

NEWS RELEASE

令和 7 年 1 2 月 1 8 日
一般社団法人 信 託 協 会

令和 7 年度信託研究奨励金の贈呈を決定

1. 一般社団法人 信託協会（会長 窪田 博）では、毎年、信託研究奨励金を贈呈しています。

この信託研究奨励金制度は、信託研究の振興を図り、わが国における信託制度の一層の発展を期するため、広く信託に関する研究を志す有為な方々に対し奨励金を贈呈するものです。

2. 本年度は、信託研究奨励金選考委員会の選考結果に基づき、30 件の研究（別添）に対し、総額 1, 480 万円を贈呈することを決定いたしました。

新規研究、追加研究の別では以下のとおりです。

＜新規研究＞	21 件
＜追加研究＞	9 件
計	30 件

※本年度から、信託研究の更なる振興のため、奨励金贈呈総額を 1, 000 万円から 1, 500 万円に増額し、贈呈する金額も個人については上限 100 万円、共同研究グループについては上限 110 万円と拡充いたしました。なお、個人が研究を単独で行い、かつ、その年齢が本年 4 月 1 日時点で 45 歳以下である場合、研究計画にみられる将来性が積極的に評価されます。

3. 制度が発足した昭和 47 年度から本年度までで、贈呈件数は 926 件、贈呈金総額は 4 億 1, 610 万円となります。

本件に関する照会先：

一般社団法人 信託協会

総務部（広報担当）松村 河西 馬場

電話 03-6206-3992

調査部

進藤 福島

電話 03-6206-3987



一般社団法人

信託協会

令和7年度信託研究奨励金贈呈対象

1. 新規研究（自由研究）

No.	氏名および職名	研究テーマ
1	専修大学大学院法務研究科教授 ドウガウチ ヒロト 道垣内 弘人	日韓比較信託法
2	成城大学法学部教授 ヤマダ ツヨシ 山田 剛志	わが国信託口座による議決権行使及び株主との対話に係る実証分析 ～三菱UFJ信託銀行との共同リサーチ・データ分析を中心に
3	同志社大学法学部教授 フナツ コウジ 船津 浩司	投資運用業における自己執行義務の現代的意義
4	筑波大学ビジネスサイエンス系教授 ナオイ ヨシノリ 直井 義典	障害者のためにする信託に関する研究
5	立教大学法学部教授 タカハ エリコ 田岡 絵理子	ディフォルトルール機能を利用した民事信託における受託者の行為義務準則の提示：善管注意義務と忠実義務を中心に
6	関西大学法学部教授 モリ ダイスケ 森 大輔〔代表者〕 熊本大学法学部教授 イケダ ヤスヒロ 池田 康弘 成蹊大学法学部教授 タカハシ シュウイチ 高橋 脩一	（共同研究） 公益信託のインセンティブ構造の解明—経済学実験による実証的研究—
7	筑波大学ビジネスサイエンス系法曹専攻准教授 マンザワ ヨウコ 萬澤 陽子	取締役の負う信託義務に関する法の発展
8	上智大学法学部法律学科准教授 ゼントウ アキオ 善塔 章夫	著作者死後の著作者人格権の法的保護と信託という法律構成——著作権法116条における「請求権者」と信託法上の受託者、受益者および信託管理人
9	明治大学商学部教授 イトウ タカヤス 伊藤 隆康	マレーシアにおけるイスラムREITに関する研究
10	広島経済大学経済学部教授 タカイシ テンヤ 高石 哲弥	日本ETF市場における投資環境及び市場効率性の変遷
11	福岡大学経済学部教授 マン グンミン 万 軍民	設備投資への資産価格の影響の研究
12	慶應義塾大学商学部教授 テラニシ ユウキ 寺西 勇生	証券化商品が投資信託の運用に及ぼす影響評価：与信の連鎖と金融市場変動
13	一橋大学大学院経営管理研究科准教授 イシダ ソウヘイ 石田 惣平	女性CEO任用の決定要因とその帰結に関する実証研究
14	名古屋商科大学経済学部専任講師 ノウダ タイセイ 納田 泰成	パッシブ型ファンドの台頭が投資信託市場に与えた影響
15	早稲田大学法学部助手 ニシムラ ゴウキ 西村 剛輝	信託をめぐる財産犯罪の研究—会社・委任との比較を通じて—

2. 新規研究（課題研究）

○社会課題の解決に資する信託の活用

N0.	氏名および職名	研究テーマ
16	名古屋学院大学法学部教授 ハバウ ヒロユキ 坂東 洋行	政策保有株式の解消に向けた信託の役割
17	九州大学法学部准教授 カワサキ クニヒロ 川崎 邦宏	SFDR（金融サービス分野のサステナビリティ開示規則）に関する基礎研究
18	法政大学経済学部教授 タナカ ユウキ 田中 優希 [代表者] 関西大学総合情報学部准教授 ナカオ ユリコ 中尾 悠利子	(共同研究) 信託型エンゲージメントの検討—開示の媒介効果と脱炭素行動の因果経路

○海外における、他人財産を管理運用する者に課せられる義務に関する研究

19	上智大学法学研究科法曹養成専攻(法科大学院)教授 コヤマ ヤスシ 小山 泰史	カナダにおける先住民族（First Nations）と政府との間の信託関係——先住民族の法（aboriginal law）における信託法理
20	法政大学法学部法律学科教授 ナカタ ユウコ 中田 裕子	信託型リバースモーゲージの法的構造と消費者保護 — 英米からの比較研究
21	茨城大学人文社会科学部准教授 フクダ トモコ 福田 智子	裁量信託とPower of Appointmentの比較法的研究-英米法の理論と日本法への示唆

3. 追加研究（自由研究）

22	成蹊大学法学部法律学科教授 タカハシ シュウイチ 高橋 脩一	I O L T Aの研究
23	神戸大学大学院法学研究科准教授 クマシロ タクマ 熊代 拓馬	受託者の忠実義務—利益相反取引規制の基礎的研究
24	東洋大学経済学部国際経済学科教授 オオノ ヒロユキ 大野 裕之	信託普及のためのE B P Mへ〜結婚・子育て支援信託に焦点をあてて〜
25	東洋大学経済学部教授 アシヤ イコ 芦谷 典子 [代表者] 慶應義塾大学名誉教授/東京国際大学経済学部教授/東京国際大学審議役 シオザワ シュウヘイ 塩澤 修平	(共同研究) 市民スタジアムの資金と財務—再生期のスポーツ経営に信託が果たし得る新しい役割について
26	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科教授 オオサワ ヒロユキ 大澤 弘幸 [代表者] 北海道大学大学院経済学研究科(研究院)准教授 サクラダ ユズル 櫻田 譲 東京理科大学経営学部経営学科 ヤナギタ トモタカ 柳田 具孝	(共同研究) 信託型ストック・オプションの税務行動分析

No.	氏名および職名	研究テーマ
27	京都大学大学院総合生存学館准教授 カネムラ タカシ 金村 宗	E S G 指数上場投資信託のレジリエンス分析：時間変動型平均回帰モデルアプローチ
28	筑波大学システム情報系准教授 サクトウ マリ 作道 真理	炭素リスクと投資信託の役割
29	大阪公立大学大学院生活科学研究科客員教授 ツジ トシユキ 辻 壽一〔代表者〕 弁護士、明治学院大学法学部客員教授 エビス マサハル 戎 正晴 一般社団法人全国不動産コンサルティング協会 会長 コメダ アツシ 米田 敦 弁護士、民事信託士 タナカ ヤスノブ 田中 康敦 一般社団法人不動産総合戦略協会代表理事 オオキ ユウゴ 大木 祐悟 株式会社アール・アイ・エー広島支社長/大阪 支社計画二部部長 タキタ ケンサク 滝田 憲作 慶應義塾大学環境情報学部2年 イリエ ヤスヒト 入江 康仁	(共同研究) 信託活用による新たな市街地再開発手法の基礎的研究
30	一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専 攻特任教授 イナバ ケイチロウ 稲葉 圭一郎	上場企業の現預金保有と配当金支払：グローバルインデックス投資家の視点